地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 平成28年度 業務の実績に関する評価結果 【参考資料】

平成29年9月

岐阜県地方独立行政法人評価委員会

I 法人の概要

- 1 法人の現況
- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地
- (3) 設立年月日 平成22年4月1日
- (4) 役員の状況

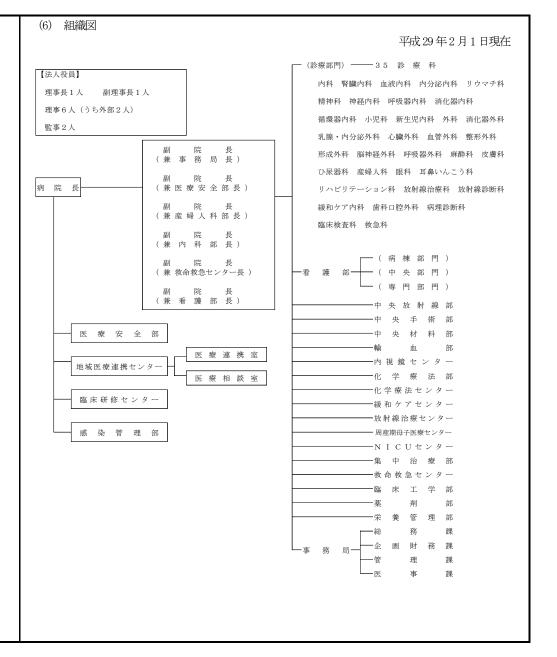
平成28年4月1日現在

区户VAAA		十八人 4年月1日7011
	氏 名	役 職
理事長	原田 明生	院長
副理事長	松葉 英之	副院長兼事務局長
理事	上田 幸夫	副院長兼医療安全部長
理事	竹田 明宏	副院長兼産婦人科部長
理事	近藤 泰三	副院長兼内科部長
理事	柘植 容子	副院長兼看護部長
理事	加藤 智子	ヤマカ佛代表取締役
理事	村瀬 登志夫	元多治見市教育委員会教育長
監事	小島 浩一	弁護士
監事	木村 太哉	公認会計士

(5) 職員数(平成28年4月1日現在)

単位:人

職種	常勤	非常勤	合計
医師	124	23	147
看護師	485	113	598
コメディカル	156	16	172
事務等	56	122	178
合計	821	274	1, 095



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院(以下「法人」という。)は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、高精度放射線治療システムの導入、経常収支比率100%の初年度からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大網(平成24年2月17日閣議決定)において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる平成37年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核的な病院として地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来 部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備(上水道など)老朽化などが深刻となっ てきており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を策定した。 今後、基本設計、実施設計、本体建設と平成34年度の開院に向けて進めていく。

◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能(高度急性期、急性期、回復期、慢性期)の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想が策定された。

当院においても、当院の医療機能(高度急性期、急性期、慢性期)について病棟単位で現状と 今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想構築に参画する。

3 設置する病院の概要

- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院
- (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地

(3) 沿 革

10 平		
年	月	概要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和56年	11月	診療本館(現 中央診療棟)一期工事完成
昭和59年	2月	診療本館(現 中央診療棟)二期工事完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成 2年	10月	新東病棟(現・東病棟)完成
平成 14 年	3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定取得
平成 18 年	1月	電子カルテシステム導入
平成 22 年	3月	中・西病棟完成
11	4月	地方独立行政法人に移行
11	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成 24 年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6. 0)の認定取得
IJ	5月	精神科病棟46床開設(再開)
平成 25 年	4月	高精度放射線冶療センター稼働
平成 28 年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
IJ	11月	病床数を 575 床へ変更(一般病床 52 床廃止)
平成 29 年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:ver1.1)の認定取得

(4) その他

基本理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療 及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供
重点医療	救命救急医療 / 周産期医療 / がん医療 / 精神科医療・感染症医療 / 緩和ケア
診療科目	内科 腎臓内科 血液内科 内分泌内科 リウマチ科 精神科神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 新生児内科 外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 心臓外科 血管外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 麻酔科皮膚科 ひ尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線治療科 放射線診断科 緩和ケア内科 歯科口腔外科 病理診断科 臨床検査科 救急科
病床数	575 床 (一般 510 床: 結核 13 床: 精神 46 床: 感染症 6 床)
年間延べ患者数 (平成 28 年度)	入院 : 172,398 人 外来 : 271,941 人

Ⅱ 全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、将来予測等をふまえた新中央診療棟整備の基本計画を策定、高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、診療効率アップ及び患者目線に立ったサービス向上のための施設整備等の取り組みを行った。

患者・住民サービスの向上については、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制での対応や、セカンドオピニオン希望の患者に対し医療連携室のスタッフが最初から対応した迅速な予約体制の維持などにより、医療に関する相談体制の充実を図った。

患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、医療をめぐる状況と病院の方向性等についての意見交換をした。 患者サービスに努めた結果、日本病院会「QIプロジェクト」での患者満足度調査では、全国QIプロジェクト参加病院の中で高い満足度を得ることができた。

診療体制では、医療連携センターが中心となり地域の医療ニーズを聴取し、連携予約枠の拡大、地域連携クリニカルパスの運用方法の検討等を行った。医療環境や患者のニーズに応じた質の高い診療体制の充実を図るため公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価(3rdG:ver1.1)を受審し、認定の更新を行った。

地域医療支援病院として、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化により、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。 (紹介率75.7%、逆紹介率86.2%)

救命救急医療においては、麻酔科医師の大幅な減員といった大変厳しい状況の中、救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと、運用体制の見直しにより救命救急医療体制の確保に努めた。また、周産期医療や精神科医療・感染症医療などの政策医療、地域に不足している医療や県民が必要とする医療を提供するための取組みを積極的に推進した。

1-2 調査研究事業

臨床研究及び治験の推進を図っていくため、治験施設支援機関からの支援を得て、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努めた結果、新規で1件受託することができた。

また、提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、日本病院会「QIプロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」にも参加して、CI、QIデータについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

最新の医療技術や知識習得のため、コメディカル研修委員会主催の合同研修会を引き続き実施した。 また、岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。 新専門医制度について、外科領域と内科領域でプログラム申請をし、後期研修医の基幹施設として体制整備を図った。

上矢作病院勤務の医師の後期研修医としての受け入れや、医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。また、救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1-4 地域支援事業

中津川市民病院や土岐市立総合病院に医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査、地域イベントに協力した。

地域医療機関や地域住民に対して、病院が保有する保健医療情報を提供するため、市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

1-5 災害等発生時における医療救護

熊本地震に対して医療救護班として5名(内DMAT隊員4名)を、「こころのケア」に対する支援のため災害派遣精神医療チーム4名(DPAT: Disaster Psychiatric Assistance Team)を派遣し、支援活動に従事させた。

災害拠点病院(平成23年10月に指定)として、大規模災害発生時等に病院機能が発揮できるよう、 大規模災害を想定した災害実働訓練や、夜間などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。また、 災害時に活用する備品(インカム、ランタンなど)を整備した。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

効率的かつ効果的な組織体制の充実を図るため、管理課の設置など組織・業務体制の見直しをするとともに、IT化の推進、医療コンサルタントの活用を進めた。また、委託業務に関する評価システムにより、業務が契約内容に基づき適切に実施されているかを検証し、改善や意識向上を図った。さらに、栄養管理部の業務合理化(栄養指導業務等に専念できる体制強化)のため、患者給食業務の全面委託(単価契約)を決定した。プロポーザル方式により業者を選定し、平成29年度からの業務開始に向けて委託契約を締結した。

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修の実施や、公開講座に参加するなどして職員の資質向上を図った。併せて、43名の医師事務作業補助者をグループ分けし、グループごとにフォローアップする体制を構築したことにより、医師事務補助体制 15 対 1を継続して充足することができ、質の高い医療の提供を維持した。

診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げるため、DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化するとともに、外部機関を活用し、他院との比較を通じて病院全体及び疾患別の課題について院内各科での研修を実施し、経営の向上を図った。

未収金管理システムの活用を図るとともに、弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

材料購入では、医療コンサルタントを活用したほか、新たに導入した診療材料のベンチマークシステムを活用し、医薬品、診療材料契約単価の価格交渉を効果的に行い、材料費の節減に努めた。また、後発医薬品の採用を各診療科へ働きかけ、数量ベースで後発採用率80%以上の目標を引き続き達成するとともに、医薬品の採用においては、名称誤認に配慮した医療安全面と後発医薬品の安定供給等の要素を考慮した製剤選択を行った。

3 予算、収支計画及び資金計画

[収益] 平均在院日数の短縮、医療連携の強化や7対1看護体制の維持などによる診療単価増により、昨年度と比べ医業収益において2.1%、収益全体でも1.4%(2.4億円)の増となった。 計画に比べ医業収益において1.9%の増、収益全体でも1.7%(2.9億円)の増となった。

[費用] 材料購入における価格交渉や品目切り替え、後発医薬品の採用、光熱水費・燃料費の単価 下落などにより、昨年度と比べ医業費用で1.5%、全体で1.6%の増にとどまった。計画に比 べ医業費用において2.17%の増、費用全体では1.6%(2.7億円)の増となった。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は1億3百万円の黒字となり、経常収支比率も100.7%となり、目標である100%以上を平成22年度の独立行政法人化から7年連続で達成した。職員給与費対医業収益比率は、目標の50%以下を少し上まわる51.7%となり、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要となった。

経常収支比率 = (営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 1 0 0

営業収益 17, 275, 424 千円 営業外収益 87, 302 千円 営業費用 16, 589, 063 千円 営業外費用 651, 627 千円

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の就労環境の向上については、有給休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、リフレッシュ休暇(特別休暇)を新設し休暇の取得促進を図った。

職員の健康管理については、主査級職員を対象にメンタルヘルス講習会を実施するとともに、前期一般定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施し、健康管理対策の充実に努めた。

院内保育では、夜間保育、休日保育、及び病児保育の利便性向上に引き続き努めるとともに、新中央診療棟整備に伴う院内保育所の新築移転のため、他病院の保育施設を見学し、設備や運用面の比較検討を行った。その検討結果を踏まえ、保育所運営委託業者と協同して施設諸室の配置などの検討を重ね、保育所新築移転の本計画を策定した。

医療機器整備については、高齢化により増加が見込まれる腎臓疾患重症患者への適切な診療を行うため血液浄化センターを移設整備し、透析装置等の必要な医療機器を整備した。また、新中央診療棟整備に関連し今後、高額な医療機器更新が見込まれるため、緊急度や優先準備を勘案し、整備を行った。

また、質の高い医療を提供するため、新中央診療棟整備基本計画を、院内各部門ワーキング、整備推進委員会において具体的な検討を重ね、平成29年2月28日に策定した。また、情報システムの中心である電子カルテシステムについて、他の県立病院に先行して当院が単独で更新整備することを決定した。平成29年度に具体的な更新計画を策定する。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

Ⅲ 自己評価結果一覧表

項目	項目 番号	自己評価	検証 結果
1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を 成するための取組	·達		
1-1 診療事業			
1-1-1 より質の高い医療の提供	01	IV	
1-1-2 患者・住民サービスの向上	02	IV	
1-1-3 診療体制の充実	03	Ш	
1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	04	IV	
1-1-5 重点的に取り組む医療	05	IV	
1 - 2 調査研究事業			
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	06	Ш	
1-2-2 診療情報等の活用	07	Ш	
1-3 教育研修事業			
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	08	Ш	
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等対する教育の実施	09	Ш	
1-4 地域支援事業			
1-4-1 地域医療への支援	10	Ш	
1-4-2 社会的な要請への協力	11	Ш	
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	12	Ш	
1-5 災害等発生時における医療救護			
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	13	Ш	
1-5-2 他県等の医療救護への協力	14	IV	
1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	15	Ш	
1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	16	Ш	

項目	項目番号	自己評価	検証 結果
	H-7	-	111X
2-1 効率的な業務運営体制の確立			
2-1-1 効果的な組織体制の確立	17	Ⅲ	
2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用	18	Ш	
2-1-3 人事評価システムの構築	19	Ш	
2-1-4 事務部門の専門性の向上	20	Ш	
2-1-5 コンプライアンスの徹底	21	Ш	
2-1-6 適切な情報管理	22	Ш	
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善			
2-2-1 多様な契約手法の導入	23	Ш	
2-2-2 収入の確保	24	Ш	
2-2-3 費用の削減	25	Ш	
3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画	26	IV	
4 短期借入金の限度額			
5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれん	3 /		
財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画			
6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画			
7 剰余金の使途			
8_ その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項			
8-1 職員の就労環境の向上	27	Ш	
8-2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	28	Ш	
8-3 施設・医療機器の整備に関する事項	29	IV	
8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項	30	Ш	
8-5 積立金の使途	31	Ш	

Ⅳ 項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業 東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関との役割分担・連携の下、高度・先進医療、急性期医療、政策医療等の県民が必要とする医療を提供する。

※ より質の高い医療の提供

法人が有する医師、看護師、コメディカル等や、先進かつ高度な医療機器といった人的・物的資源を有効に活用し、高度で専門的な医療に取り組むことで、県内医療水準の向上に努めること。 特に、医師、看護師、コメディカル等の優秀な医療スタッフの確保や各職種の専門性の向上を図るための教育研修の充実に努め、提供する医療水準の維持・向上を図ること。 また、個々の患者に最適な医療を選択し、より質の高い医療を提供するため、科学的な根拠に基づく医療の推進、クリニカルパスの推進、チーム医療体制の充実、メディカカードの導入などITの活用

に努めること。
 さらに、医療事故を未然に防ぎ、患者が安心して治療に専念できる安全・安心な医療と治療環境を提供できるよう、院内感染対策など医療安全対策を徹底すること。

※ 患者・住民サービスの向上

来院から診察、検査、会計等に至る全てのサービスの待ち時間の改善、快適性及びプライバシー確保に配慮した院内環境の充実、インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進、医療に 関する相談体制の充実など、病院が提供する全てのサービスについて患者の利便性の向上に努めること。

また、病院運営に関し、患者のみならず地域住民の意見を取り入れ、患者・住民サービスの向上を図ること。

※ 診療体制の充実

医療需要の質的・量的な変化や新たな医療課題に適切に対応するため、患者動向や医療需要の変化に即して診療部門の充実若しくは見直し又は専門外来の設置若しくは充実など診療体制の整備・充実を図ること。

※ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

近隣の医療機関等との役割分担を明確にし、病院・病床機能の分化・強化を図るとともに、地域連携クリティカルパスの活用など地域の医療機関との連携を充実・強化し、地域の実情に応じて東濃地域の基幹病院としての機能を引き続き発揮し、県民が求める医療を提供すること。

また、救急医療コミュニティシステムを利用した医療画像等の患者情報の共有など他の医療機関との連携による医療提供の促進を図ること。

さらに、円滑に在宅医療・療養へ移行するため、他の機関との連携を充実・強化し、医療から介護・福祉へと切れ目のないサービス提供の促進を図ること。

※ 重点的に取り組む医療

高度・先進医療、急性期医療及び政策医療といった他の医療機関においては実施が困難ではあるものの県民が必要とする医療を重点的に実施すること。

特に、「救命救急医療」、「周産期医療」、「がん医療」などの高度で先進的な医療及び「精神科医療」、「感染症医療」などの政策医療を重点医療として位置付け、提供すること。

なお、がん医療については、地域がん診療連携拠点病院として、新たに整備した高精度放射線治療装置などによる先進治療に加え、地域の医療機関等との連携の推進により、緩和ケア病棟と在宅での一貫した緩和ケアが受けられる体制の充実を図ること。

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証結果	評価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
01	※ より質の高い医療の提供	1 高度医療機器の計画的な更新・整備	2 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	IV		
		・ 高度・先進医療、急性期医療、政策医療等が提供できるよう病床機能	・ 麻酔科医の退職により大幅な減員となったが、大学医局との連			
	1 高度医療機器の計画的な	や規模、将来予測等をふまえた新中央診療棟整備の基本計画を策定し	携や代務医の招聘により必要な医師の確保に努めた。看護師につ			
	更新・整備	た。	いては、ガイダンスでの募集活動、学校訪問、看護職員修学資金			
		・ 老朽化により更新整備する放射線治療装置(トゥルービーム)につい	等の支援制度により、その他のコメディカルについては、地域情			
	2 医師、看護師、コメディ	て機器の購入契約を締結するとともに高精度放射線治療センターの増	報誌、インターネットを活用した募集により、医療従事者の充実			
	カル等の医療従事者の確保	改築工事を行った(工期:平成28年5月~平成29年5月)。	を行った。医師、看護師の必要数確保が課題である。(●)			

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証結果	評価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
No.	3 大学等関係機関との連携 や教育研修の充実による優れた医師の養成 4 認定看護師や専門看護師 等の資格取得の促進 5 コメディカルに対する専 門研修の実施 6 EBMの推進	新中央診療棟整備に関連し今後、高額な医療機器更新が見込まれるため、購入費用が抑制される中、その他の高度医療機器についても緊急度や優先順位を勘案し、整備を行った。閉鎖していた東7階病棟を改修し血液浄化センターを拡充し、透析システム等必要な機器を整備した。 【更新・整備した主な機器】 機器名 整備目的・用途 放射線治療装置 (トゥルービーム) を守り、腫瘍のみ集中的に治療) 胆道鏡結石治療 システム 砕治療を行う際に使用 砕治療を行う際に使用 が治の形態に使用 な特別のが対象が変に使用 がれるが対象が変に使用 を守り、腫瘍のみま中的に治療) 「大きないに、特別を表している。 「大きないる。」 「大きないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるないるな	【医療従事者数】 単位:人(各年度末時点)		結果	特筆すべき事項
	7 専門性を発揮したチーム 医療の推進 8 メディカカードの導入な	透析システム血液透析施行時に使用(血液浄化センター整備に伴う整備)超音波画像診断 超音波画像診断(超音波を利用し生体内の状態を検査)を行う際に使用	【コメディカル専門研修の参加人数】 単位:人 区分\年度 H27 H28 薬剤師 30 47			
	どの I Tの活用 9 医療安全対策の充実 10 院内感染防止対策の確立	※放射線治療装置は、購入契約のみ。(平成29年6月納期) 3 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成・ 岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。(計9回実施)	臨床検査技師 41 29 放射線技師 76 35 臨床工学技士 19 31 リハビリ技師 18 28 管理栄養士 16 9 合計 200 179			
		 初期研修医ホームページをリニューアルし、研修プログラムの内容等を分かりやすく掲載した。研修プログラムについても名古屋大学医学部附属病院(麻酔科)を協力型臨床研修施設に追加する変更を行った。また、臨床研修専任の事務担当者(非常勤)を1名配置し、臨床研修体制を強化した。 4 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進 より水準の高い看護を提供するため、認定看護師等長期研修計画に基づき、感染管理認定看護師、がん専門看護師の資格取得に支援を行った。 	6 EBMの推進 ・ クリニカルパス推進委員会にてクリニカルパスの実績の検証を通じて、その内容の充実を図った。平成 28 年度は、クリニカルパスの新設、使用率の向上を目標に取り組んだ。消化器内科、神経内科、外科、血管外科で新規のクリニカルパスを新設することができ、全体の使用率も平成27年度を3.2ポイント上回る42.8%となった。 【診療科別クリニカルパスの内訳】 単位:件			

項 目 No.	中期計画の取組項目		H28 年度計画で特に	進捗した取組	ı	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●) 自己 評価委員会の検証 検証 検証結果の説明、 結果 特筆すべき事項
No.		区分 認定 専門 医イで護事が必ずる 手がようる職種 ・ のでは、 ・ のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 ので。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 。 のでは、 。 のでは、 のでは、 。 。 。 のでは、 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	(京・専門看護師数】 単位: か分野 皮膚・排泄ケア 集中ケア 緩和ケア がん化学療法看護 がん性疼痛看護 感染管理 新生児集中ケア 摂食・嚥下障害看護 救急看護 慢性心不全看護 脳卒中リハビリテーション看護 糖尿病看護 認知症看護 認知症看護 認知症看護 訪問看護 認定看護管理者 小計 がん看護 急性・救急看護 急性・救急看護	H27 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	H28 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	 整形外科 36 43 呼吸器料 3 23 外科・消化器外科 26 27 循環器科 13 14 その他 102 102 合 計 208 239 【クリニカルバス利用率】 H27 H28 39.6% 42.8% 7 専門性を発揮したチーム医療の推進 ・ NST (栄養サポートチーム)、RST (呼吸ケアサポートチーム)、ICT (感染坊止対策チーム)、精神科リエゾンチーム、機瘡チーム、PCT (緩和ケアチーム)、糖尿病チーム、医療安全チーム、摂食嚥下チーム、口腔ケアチームによる活動を行った。 8 メディカカードの導入などのITの活用・ 平成 27 年度に導入配備にたメディカカードシステム (カード発行端末及び誘み取り端末)のさらなる充実と活用のため、県立 3 病院の電子カルブ担当者会議に岐阜大学医学部附属病院の小倉院長を招聘し、今後の展開や可能性について検討を行った。

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己· 評価	検証 結果	平価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
		インシデント・アクシデント件数 単位:件 区分へ年度 H27 H28 インシデント 3,765 3,273 アクシデント 30 14 合計 3,795 3,287 【医療安全講演会開催実績】 単位:人 テーマ (開催日) 参加数 MPD がり 研修会 (%) 賠償事故事例の紹介と解説(9/15) 575 346 87.3 急性肺血栓塞栓症による突然死を防ぐ (2/16) 520 334 81.4 ※DVD研修会:参加率100%を目指すため実施				

		【感染対策教育講演会開催実績】 単位:人				

項				<u> </u>	1	平価委員会の検証
目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)		検証	検証結果の説明、
No.					結果	特筆すべき事項
目		1 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等 ・ 中央放射線及び生理検査について9~12月の4ヶ月間、待ち時間調査を実施した。患者の集中する時間帯に待ち時間が発生していたため、機器の効率的な運用に努めた。患者満足度調査においても同様に患者集中による問題点はあるものの、前回調査時と比較しても概ね良好な結果が得られた。今後も継続的に待ち時間の苦痛軽減に努めたい。 ・ 非常勤の診療放射線技師を医療連携センターに配置し、連携業務や関係医療機関への訪問活動を強化した結果、高度医療機器利用件数が増加し、住民サービスの向上につながった。 【平均待ち時間】 単位:分	4 患者中心の医療の提供 ・ 患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療母全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。また、インシデント事例から、今後フォローが必要になりそうな患者について情報共有を行った。 ・ 患者図書室へ患者や職員から多くの図書の寄贈を受け、蔵書数が増加し、内容も充実した。 【患者図書室利用実績・蔵書数】	自己 IV	<mark>検証</mark> は は は は は は は は	
		また院内患者向けの案内冊子「お役立ちブック」の作成や院内床面の誘導ライン全面リニューアル等により診察や検査に伴う患者へのストレス軽減に努めた。				
		収食量の低下・低栄養患者への取り組み】 単位:件 項目 年度 H27 H28 栄養指導 4,552 5,164 栄養管理 2,017 1,044 NST介入 433 430				

項		ė-	Ē	評価委員会の検証		
目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)		検証	
	中期計画の取組項目	3 医療に関する相談体制の充実 ・ 患者やその家族からの医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応ができた。また、人員配置の面でも社会福祉士を3名(常勤職員2名、非常勤職員1名)増員し、各種相談業務に柔軟に対応できる体制を整えた。 【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】 単位:件 項目 年度	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自 評 E I		

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己 評価	横証 結果	評価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
03	※ 診療体制の充実	【満足度調査の比較】 単位:% 大院 当院 95.6 98.1 入院 QI プロジェクト参加病院(平均値) 89.3 89.1 当院 87.2 87.7 外来 QI プロジェクト参加病院(平均値) 81.7 83.0 ※ QI プロジェクトデータを全て引用 1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実		III		
	1 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実 2 多様な専門職の積極的な活用	 医療連携センターが中心となり、開業医への訪問活動、地域医療連携推進協議会、可児・東濃地域病病連携推進会議、地域連携クリニカルパス合同委員会、健康づくり講座等を通じて、医療ニーズを聴取し、院内関係部門と情報を共有するとともに連携予約枠の拡大、地域連携パスの運用方法の検討等を行い診療体制の充実を図った。 医療環境や患者のニーズに応じた質の高い診療体制の充実を図るため公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価(3rdG:ver1.1)を受審し、認定の更新を行った。 【連携予約状況】 単位:件 区分年度 H27 H28 整形外科 1,019 1,217 神経内科 871 880 消化器内科 1,738 1,675 その他 9,604 10,028 				
		合計 13,232 13,800 2 多様な専門職の積極的な活用 ・ 昨年度に拡充した再雇用制度を活用し、定年を迎えた高い専門性を有する職員を再雇用し、安定的な診療体制の充実を図った。また、診療報酬改定等に対応し、実務経験のある社会福祉士3名(常勤職員2名、非常勤職員1名)と臨床心理士1名を採用した。				

目				<u></u>	制造	平価委員会の検証
	中期計画の取組項目	H28年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	評価	検証	
	中期計画の取組項目 ※ 近隣の医療機関等との役割分担及び連携 1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化 2 地域連携クリティカルパスの整備普及 3 救急医療コミュニティシステム等の活用 4 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化	1 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化 ・ 多治見シャトル (かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み)を活用し、開業医との連携強化を進めることができた。また、地域医療機関向けの講演会や、市民向けの健康講座を通じて、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化を図り、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。地域医療支援病院としての要件を満たした。 【多治見シャトル利用】 単位:件	3 教急医療コミュニティシステム等の活用 ・ 平成 27 年 10 月に利用開始した岐阜県地域連携ネットワークシステム「ぎふ清流ネット」について診療所等への普及活動を行い、2 施設新規登録に貢献した。また、情報提供項目について、新たに生理検査データの項目を追加し、情報提供範囲を拡大した。(年度末の登録施設数: 1 3 施設) 4 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化 ・ 退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。 ・ 適切な退院、転院を進めるために、医療機関や介護・福祉機関を積極的に訪問し、在宅復帰率 75%以上を達成し在宅復帰率の安定的な維持を図った。 【在宅復帰率】 単位: % H27 H28 12,303 14,597 【合同カンファレンスの実績】単位: 件 H27 H28 231 277	自 <mark>評価</mark> IV		

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証結果	評価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
		関放型病床利用】 単位:件 区分 年度 H27 H28 医科 13 21 歯科 26 22				
		2 地域連携クリティカルパスの整備普及 ・ 地域連携クリティカルパス (大腿骨頚部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病) の運用促進のため、地域医療連携推進協議会 (年4回) や医療連携講演会 (年2回) を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。				
		地域連携パス運用実績】 単位:件 パス名\年度 H27 H28 大腿骨頚部骨折 100 100 脳卒中 222 263 5大がん 22 30 狭心症・心筋梗塞 117 92 糖尿病 0 0 合計 461 485				
		【共同指導・連携指導の実績】単位:件項目 年度H27H28退院時共同指導実績11290介護支援連携指導231187				
05	※ 重点的に取り組む医療1 救命救急医療2 周産期医療	2 周産期医療 ・ 東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24 時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続して医師、助産師の確保、増員に努めた結果、産婦人科医が1名増加し、6名体制となった。 ・ 産科の入院患者数、分娩件数が増加した。	1 救命救急医療 ・ 麻酔科医師の大幅な減員といった大変厳しい状況の中、救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと、運用体制の見直しにより救命救急医療体制の確保に努めた。また急性期心臓血管疾患に対応するため専門医を10名配置した。(平成27年度は8名)	IV		
	3 がん医療4 精神科医療・感染症医療	【周産期母子医療センターの主な実績】 区分、年度 H27 H28 分娩件数(単位:件) 492 528 新生児数(単位:人) 534 563	【救命救急センター受入実績(延患者数及び病床利用率)】 年度 H27 H28 項目 延患者数 病床利用率 (単位: 人) (単位: %) (単位: 人) (単位: %)			

項 目 中期計画の取組項目 No.	H28 年度	十画で特に進捗した取組		その他の主な取組/今後の課題・問題点(●) 自己 詳価委員会の検証 検証 検証結果の説明、
5 緩和ケア	年間 NICU(単位:人)	264	254	ICU 1,656 56.6 1,539 52.7
	入院 GCU (単位:人)	461	449	CCU 891 81.1 844 77.1
	者数 産科 (単位:人)	575 79	674	HCU 1,914 58.1 1,678 51.1
	母胎搬送件数(単位:件) 新生児搬送件数(単位:作		92	<u>合計</u> 4, 461 60.9 4, 061 55.6
	- MI エノロ/放と IT ダ (中立・I	17 01	00	 【救急車両受入台数】 単位:台
			区分、年度 H27 H28	
	3 がん医療 ************************************) () 311 7 T \ F h	(所の古) 北山地	受入台数 4,933 4,678
	・ 高精度放射線治療システ、 治療を提供するとともに、		一日平均台数 13.5 12.8	
	(トゥルービーム) につい			NATE And Annual
	センター増改築工事を行った			【心臓血管手術症例数】 単位:件 区分/年度 H27 H28
	今後、平成30年4月稼働/ 連携拠点病院として先進治		の。地域がん診療	虚血性心疾患 28 25
	・ 県内統一のがん地域連携		、コーディネータ	弁膜症 31 29
	ーを中心に適用患者の増進		7 1 1 7	大動脈 34 47
				その他 17 81
	【がん患者等の状況】 項目\年度	H27	1100	合計 110 182
	入院患者数(単位:人)	2, 622	H28 2, 695	【手術・検査件数】 単位:件
	外来患者数(单位:人)	1, 496	1, 675	区分\年 H27 H28
	手術件数	1, 108	1, 121	<u>心力テ 976 981</u>
	* 11411722	院 1,272	1, 121	PCI ※ 380 385
		来 11,894	11, 403	※PCI: 冠動脈形成術
		院 3,031	2, 958	【循環器系】 単位:件
		来 5,429	4, 864	区分年 H27 H28
		0, 120	1,001	77 レーション 73 78
	【がんパス件数】	単位:件		PM I ※ 54 64
	H27 H28			I CD※ 16 12
	22	30		※PMI:ペースメーカー埋込 ICD:植え込み型除細動器
		() 8U - m) I		【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】
	【高精度放射線治療システム 項目 年度	(ノバリスTx)】 H27	H28	項目\年度 H27 H28
	患者数(単位:人)	H27		パス運用 (単位:件) 117 92
	強度変調放射線治療(IMRT)患者		<u>登録医師数(単位:人)</u> 72 74	
	延べ件数(単位:件)	5, 076		

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証結果	
		4 精神科医療・感染症医療 ・ 東濃地域の唯一の結核指定医療機関及び感染症指定医療機関として救急患者や他の医療機関で対応が困難な患者の受け入れ体制を継続維持した。またメーカーと共同で、職員向けのN95マスクのフィッティングテストを継続実施し、結核医療に対する啓蒙を行った。 ・ 精神科に設置している地域医療機関による東濃精神科医療連絡協議会を年3回開催し、症例検討のほか、各機関での取組みや近況の報告等、精神医療に関する情報交換を行った。 【患者の受入れ実績】 単位:人				
		接和ケア勉強会等開催状況 単位:回 区分 年度 H27 H28 接和ケア勉強会 8 6 接和ケア研修会 2 1 接和ケア講演会 2 2 接和ケア市民公開講座 1 1 1 1 1 1				

1-2 調査研究事業 法人で提供する医療の質の向上及び県内の医療水準の向上を図るための調査及び研究を行うことを求め	1-2 調査研究事業
-------------------------------------------------------------	------------

※ 調査及び臨床研究等の推進

中期 目標 高度・先進医療の各分野において、疫学調査や診断技法・治療法の開発、臨床応用のための研究を推進すること。 岐阜県及び東濃地域の医療の水準の向上に寄与する観点から、大学等の研究機関や企業との共同研究などを促進すること。

※ 診療情報等の活用

電子カルテシステムを中心とする医療総合情報システムをより有効に活用し、診療等で得た情報を医療の質の向上に活用するとともに、他の医療機関への情報提供を行うこと。

項 目 №.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証結果	平価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
06	※ 調査及び臨床研究等の推進1 臨床研究及び治験の推進	1 臨床研究及び治験の推進 ・ 治験施設支援機関の支援により、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努めた結果、新規で1件受託することができた。 【臨床研究及び治験件数】 単位:件 区分年度 H27 治験実施件数 0 1 臨床共同研究件数 18 21		Ш		
07	※ 診療情報等の活用1 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用2 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	2 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用 ・ 日本病院会「QIプロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、経営管理指標、患者満足度、連携先満足度や標瘡発生率など全43項目(新たに19項目を追加)のCI、QIデータについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。 ・ 学会主導の疾患別登録事業、がん登録事業等に参加した。フィードバックされた情報を院内の関係委員会やカンファレンス等で共有し、医療の質向上に努めた。 【QI指標項目数】 単位:個	1 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用・ 日本病院会、自治体病院協議会のQI事業に参加し、そのベンチマーク結果を医療の質向上委員会で検証し、対策等の検討を行った。	Ш		

1-3 教	育研修事業	医療の高度化・	・多様化に対応できるよう、	医師・看護	師・コメデ	イカルを目指す	生及び救急救命	命士に対する教育、	臨床研修医の受	受入れなど、	地域の医療従事者	全の教育及び研
	1	修を実施すること	こを求める。									

中期目標

の臨床研修プログラムの開発など、質の高い医療従事者の養成に努めること。

※ 医師の卒後臨床研修等の充実 研修医等の研修施設として認められた病院(臨床研修病院)として、臨床研修医及びレジデント(専門分野の研修医)の積極的な受入れを行うこと。 名古屋大学医学部附属病院、名古屋市立大学病院、岐阜大学医学部附属病院、岐阜県が設立した他の地方独立行政法人などの臨床研修病院との連携や、法人の有する人的・物的資源を生かした独自

※ 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施 医学生、岐阜県立看護大学、岐阜県立衛生専門学校、岐阜県立看護専門学校等の学生及びコメディカルを目指す学生の実習の受入れ、救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び 充実を図ること。

項目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その	他の主な取組/今後の	の課題・問題点(●)		自己評価	検証	平価委員会の検証 検証結果の説明、
No. 08	※ 医師の卒後臨床研修等の充実		• 岐阜県医師	療従事者の養成 確保育成コンソーシ で・勉強会を実施した。		し、外部講	III	結果	特筆すべき事項
	1 質の高い医療従事者の養成 2 後期研修医に対する研修等		・ コメディカ	ル研修委員会主催の記の習得を図った。		最新の医			
			【医師の研修派 区分\年月 派遣	設置実績人数】 単位世報日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本<!--</td--><td>: 人 [<u>128</u>] 424</td><td></td><td></td><td></td><td></td>	: 人 [<u>128</u>] 424				
			【職員を対象と 開催日	した外部講師開催実 講演会等名	講師	位 : 人 <mark>参加者</mark>			
			H28. 4. 25	臨床倫理講演会 ①臨床倫理エッセンシャルズ早分かり ②ジョンセンの4分割法による事例検討とは	東京大学大学院 人文社会系研究 科 死生学・応用倫理 センター 特任准教授 会田 薫子先生	139			
			H28. 4. 26 ~ H28. 9. 16	I T研修 (計7回開催)	タック(株)(まカュ	延136			
			H28. 5. 24 ~ H29. 2. 28	病院経営改革研修会「当院の診療分析から」 (計4回開催)	(株)二子イ学館 事業統括本部 医療関連事業本 部 経営支援部 部長 石富 充先生	延 545			

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その	か他の主な取組/今後	後の課題・問題点(●))	自己· 評価	横証 結果	平価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
			H28. 8. 25	医療連携講演会「CMB ^ルスケアイバ- ション IWAO モデル~多 職種連携、地域連 携の新しいモデ) が実現していま す~」	藤田保健衛生大学教授 岩尾 聡士先生	106			
			H28. 9. 8	緩和ケア講演会 「医療者にとっ てのスピリチュアルクア」	梶山 徹先生				
			H28. 9. 15	医療安全講演会 「賠償事故事を の紹介と解説」	野 智史先生	575			
			H28. 11. 2	「褥瘡と栄養についてⅠ」	山中 英治先生	127			
			H29. 1. 24	感染対策教育請 演会 「感染症アウト ブレイク対策 ~季節性インフルエ: げを中心に~」	カ川県立中央州 院 免疫感染症科				
			H29. 3. 9	緩和ケア講演会 「チャイルドライフスペミ ャリスト」		48			
				象とした外部講師開 会等名 回数	講師	参加者			
			救急医療(の全体最適 1	岐阜大学医学部 附属病院 病院長 小倉 真治先生	17			
				に総合力 合内科外来 1 tり~	名古屋逓信病院 病院長 三島 信彦先生	23			
			総合診療アレンス	教育カンフ 7	名古屋大学医学 部附属病院 総合診療科 松久 貴晴先生	延べ140			

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)
目	中期計画の取組項目	H28年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●) 目に 検証 検証結果の説明、
09	※ 医師・看護師・コメディカルを 目指す学生、救急救命士等に対す る教育の実施		で体制を進めた。

項				自己		P価委員会の検証
目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	評価	検証	検証結果の説明、
No.	1 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ 2 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実		た。見学生については、ガイダンスや医師個別の PR 活動により 倍増した。		結果	特筆すべき事項

中期目標

※ 地域医療への支援 地域の医療機関との連携・協力体制の充実を図り、高度先進医療機器の共同利用の促進、開放病床の利用促進など、地域基幹病院として地域医療の確保に努めること。 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を積極的に行うこと。

※ 社会的な要請への協力

法人が有する人材や知見を提供し、鑑定、調査、講師派遣などの社会的な要請に対し、積極的な協力を行うこと。

※ 保健医療情報の提供・発信

県民の健康意識の醸成を図るため、専門医療情報など病院が有する保健医療情報を、県民を対象とした公開講座やホームページなどにより情報発信を行うこと。

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証 結果	平価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
10	※ 地域医療への支援1 地域医療水準の向上2 医師不足地域の医療機関やへき 地医療機関への診療支援	2 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援 ・ 国民健康保険上矢作病院、中津川市民病院に加え、新たに土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。 派遣医療機関 派遣状況 国民健康保険上矢作病院 週1日(当直業務)1人(6人で交代)延べ51人研修医を5ヶ月(延べ5人)中津川市民病院 脳神経外科 4月〜翌3月毎週木曜日1人(2人で隔週交代)延べ46人 土岐市立総合病院 循環器内科 5/12〜翌3月毎週木曜日1人(6人で隔週交代)近べ42人	1 地域医療水準の向上 ・ 年4回開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用促進を図るとともに、医療連携講演会、症例検討会等を開催して地域医療の質の向上に努めた。 ・ 東濃、可児地域の8病院で組織された東濃・可児地域病病連携推進会議(年2回開催)を通じ、病院間で協力、提携した診療を模索し、それぞれの医療資源を有効活用したより良い診療環境の提供について検討を行った。また県主導で地域医療構想が進められる中、各病院の機能について、今後の方向性等について意見交換を行った。	Ħ		
11	※ 社会的な要請への協力	・ 医療系専門学校、大学、企業、地域、近隣の病院や施設等の要請に応じ、医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査 (精神医療審査会、警察の死体検案等)、地域イベント (陶器まつり、茶碗まつりの救護班) に協力した。 【講師等派遣の状況】 単位:人 区分、年度 H27 H28 医師 171 188		Ħ		

項						自己	当日	平価委員会の検証
目	中期計画の取組項目	H28	8年度計画で特に進捗した取組		その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	評価	検証	検証結果の説明、
No.						нтінщ	結果	特筆すべき事項
		看護師	32 33					
		コメディカル	23 18					
	No. 10 februarista - 12 III - 2012	合計	226 239					
12	※ 保健医療情報の提供・発信	1 公開講座、医療	相談会等の開催 緩和ケア市民公開講座や、医師、氡	壬=苯合正なか)ァ ト		Ш		
	1 公開講座、医療相談会等の開催		被仰グノ川氏公開講座へ、医師、4 「づくり講座)等を行った。健康づく					
			来の多治見市内のほか可児市、土崎					
	2 保健医療、健康管理等の情報提供	恵那市で企画開催		X-1-V majex-1-V				
		.						
			公開講座、医療相談等開催実績	単位:人				
		開催日	公開講座等名	参加者				
			和ケア市民公開講座					
		1 11/28 11 10 1	ここまでできる!在宅医療 〜おとなりの地域の経験者たち	171				
			~ねこなりの地域の経験者にら にも聞いてみよう~					
			民公開講座					
			健康寿命を延ばそう!	70				
		H00 11 07	~生活習慣の改善と運動による					
		H28. 11. 27	健康づくり~					
			二講座					
			薬とサプリメントについて	40				
			まつり					
			ブースにて内視鏡手術体験など を実施	524				
		健	セスル 東づくり講座					
		年15回	おくすりの話 他	437				
		<u> </u>						
		2 保健医療、健康						
			報誌の発行、地域情報誌等やホーム					
		用した仏教活動特	等により、医療に関する情報を積極	型がに発信し				
			病病連携推進会議を構成する8病	完合同で中日				
			企画し、地域医療を守る病院長の治					
		ジを発信した。	,					

1 - 5	災害等発生時における医療救護	災害等発生時において、医療救護活動の拠点機能を担うとともに、医療スタッフや災害派遣医療チーム(以下「DMAT」という。)の派遣など医療救護を行う
		ことを求める。

- ※ 医療救護活動の拠点機能の充実 災害等発生時には、岐阜県地域防災計画に基づき、患者の受入れや医療スタッフの現地派遣など本県あるいは東濃地域の医療救護活動の拠点機能を担うこと。 災害拠点病院としての機能を十分に発揮できるよう、医療物資(医薬品、診療材料、給食材料など)の優先納入体制の整備など災害時医療体制の充実・強化を図ること。
- ※ 他県等の医療救護への協力 県内のみならず他県等の大規模災害等においても、岐阜県の要請に基づきDMATを派遣するなど、積極的に医療救護の協力を行うこと。※ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立
- ※ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立 大規模災害等緊急事態を想定した業務網続計画の作成及び訓練等を実施すること。

中期

目標

※ 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮 新型インフルエンザ等(新型インフルエンザ等対策特別措置法第2条に規定する新型インフルエンザ等をいう。以下同じ。)発生時には、指定地方公共機関として、業務計画に基づき、新型インフル エンザ等の患者の外来診療・入院の受入れ、重症症例の治療等を行うこと。

感染症指定医療機関として、平時から患者を受け入れられる体制を整備するとともに、東濃地域の医療機関に対して医療情報の提供など指導的役割を担うこと。

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●) 評価委員会の検証 検証 検証結果の説明、
13	※ 医療救護活動の拠点機能の充実1 医療救護活動の拠点機能の充実	2 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進 ・ 岐阜県防災情報通信システムの地上系設備(防災無線、防災F AX、無停電電源装置)を更新設置に協力した。	1 医療核護活動の拠点機能の充実 ・ 大規模災害を想定した災害実働訓練や、夜間などを想定した 消防訓練を実施して機能を検証した。また、災害時に活用する 備品(インカム、ランタンなど)を整備した。
	2 災害拠点病院としての機能強 化及び指導的役割の推進		関催日 備考 災害実働訓練 田28. 11. 10 農度 6 強の直下型地震を想定したトリアージ訓練 消防訓練 被災状況確認に無線機・電カルを使用
14	※ 他県等の医療救護への協力1 DMATの質の向上と維持2 大規模災害発生時のDMAT	 2 大規模災害発生時のDMATの派遣 ・ 熊本地震に対して医療救護班として5名(内DMAT隊員4名)を、「こころのケア」に対する支援のため災害派遣精神医療チーム4名(DPAT: Disaster Psychiatric Assistance Team)を派遣し、支援活動に従事させた。 	H29.3.10 夜間想定
	の派遣	【熊本地震に対する活動実績】 単位:人 実施期間 活動内容 派遣人数 H28. 4. 25 ~ H28. 4. 30 医療救護班 5	実施期間 訓練内容 参加人数 H28.8.6 政府総合防災訓練 (大規模地 震時医療活動訓練) 10 H29.1.8 ~ 中部ブロック技能維持研修 (開催地:愛知県) 2

項 目 №.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証結果	呼価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
		H28. 5. 12 ~ H28. 5. 17 災害派遣精神医療チーム 4	H29.1.30 ~ 中部ブロック技能維持研修 H29.1.31 (開催地:山梨県) 1		7,571	
15	※ 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立 1 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備 2 診療情報のバックアップシステムの構築	2 診療情報のバックアップシステムの構築外部の場所にバックアップした診療情報を、被災時に活用できるシステムを検討し、平成29年度に導入できるようサーバー側のプログラミングを行った。	1 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備 ・ 災害対応マニュアルを改定整備し、全職員へ配布した。また 業務継続計画 (BCP) の策定に取り組み、一部の部門で策定 施行した。 ・ 災害時に診療機能が停止しないよう実践的な訓練を実施し た。	Ш		
16	 ※ 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮 1 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備 2 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施 3 感染症指定医療機関としての役割の発揮 		1 新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備・業務計画や必要な資材の備蓄等の見直しを行い受け入れ体制を維持した。 2 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施・新型インフルエンザ等が発生した場合に受入れを行う病棟職員を対象に個人防護具の着脱訓練を実施した。 実施日 対象者 参加人数 西病棟4階(感染症病床スタ リフ) 15 3 感染症指定医療機関としての役割の発揮・東濃地域新型インフルエンザ等対策会議に参加をして、受入れ体制について意見交換を行った。 ・ 感染対策マニュアルの改訂を行うとともにサイボウズ(院内職員共有イントラネット)で常時閲覧できる環境を整え、院内感染対策に努めた。	Ш		

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立 自律性・機動性・効率性の高い病院運営を行うための業務運営体制を確立するとともに、地方独立行政法人制度の特徴を最大限に生かし、業務運営の改善及び効率 化に努めることを求める。

※ 効果的な組織体制の確立

医療を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、組織・業務体制の改善及び充実を図ること。 ITの活用とアウトソーシングを適切に進めるとともに、経営企画機能を強化し、経営効率の高い業務執行体制を確立すること。 危機管理事案等発生時における情報共有体制を確立すること。

※ 診療体制及び人員配置の弾力的運用

医療需要の変化に迅速に対応するため、診療科の変更や医師、看護師等の配置の弾力的運用を行うこと。 常勤以外の雇用形態も含めた多様な専門職の活用による、効果的な医療の提供に努めること。

※ 人事評価システムの構築

職員のモチベーション向上のため、知識、能力、経験、勤務実績等を反映させた新たな公平で客観的な人事評価制度の構築を図ること。

※ 事務部門の専門性の向上

事務部門において、病院特有の事務に精通した法人の職員を計画的に確保し、及び育成することにより、事務部門の専門性を向上すること。

※ コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底

職員一人ひとりが誠実かつ公正に職務を遂行するため、業務執行におけるコンプライアンスを徹底し、適正な病院運営を行うこと。

※ 適切な情報管理

業務の情報化に対応して、情報セキュリティ対策に努めること。

項					音	平価委員会の検証
目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証	検証結果の説明、
No.				H I II	結果	特筆すべき事項
17	※ 効果的な組織体制の確立	3 アウトソーシング導入などによる合理化	1 効率的かつ効果的な組織体制の充実	${ m III}$		
		・ 栄養管理部の業務合理化(栄養指導業務等に専念できる体制強	・管理課の設置、経営企画課を企画財務課に改編し、組織・			
	1 効率的かつ効果的な組織体制の	化)のため、患者給食業務の全面委託(単価契約)を決定した。	業務体制の見直しを行った。			
	充実	プロポーザル方式により業者を選定し、平成29年度からの業務	※ 平成 29 年度に管理課と企画財務課の業務見直しに			
		開始に向けて委託契約を締結した。	より用度システム管理室、施設整備課、企画財務課			
	2 各種業務の I T化の推進	中央材料室等管理業務委託を委託業務評価の対象とし、業務が	に改編			
		契約内容に基づき適切に実施されているかを検証し、改善や意識				
	3 アウトソーシング導入などによ	向上を図った。				
	る合理化	※平成27年度に委託業務評価に関する実施要領を制定し、業務委	2 各種業務の I T化の推進			
		託契約の内容を点検、評価している。各委託業者自己評価に基づ	・ Microsoft Office や携帯情報端末などの I T研修会を年			
	4 経営効率の高い業務執行体制の	き内容を検証し、次年度以降の改善・向上に寄与している。	8 回実施し、職員のスキルアップを促進した。また、医療			
	確立		総合情報システムのプログラム改修やスマートメディア端			
			末の導入により、操作性や利便性を向上させた。			
	5 危機管理事案等発生時における					
	情報共有体制の確立					

項				自己	言	平価委員会の検証
目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
			4 経営効率の高い業務執行体制の確立 ・ 契約業務の適正化、及び改善・向上対策を図るため、医療コンサルタントを活用した。また、委託業務評価を行い、その評価結果に基づき契約内容を検証し、必要に応じて改善及び向上を図った。 5 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立 ・ 緊急連絡システム配信試験を2回実施し、職員の安否確認訓練を行った。返信率、登録率が向上した。			
18	※ 診療体制及び人員配置の弾力的運用1 弾力的運用の実施2 効果的な体制による医療の提供3 3法人間の人事交流による適正な職員配置		1 弾力的運用の実施 ・ 麻酔科医の大幅な減員に伴って困難となった緊急手術や 救命救急センター当直について、各診療科医師の多大な協力による弾力的運用により業務体制を維持し得た。 2 効果的な体制による医療の提供 ・ 医師事務作業補助者 43 人を 3 つのグループに分け、グループごとにフォローアップする体制を構築した。医師事務補助体制 15 対 1 を継続して充足することができ、質の高い医療の提供を維持できている。 【研修の実施】 ① 日本医師事務作業補助研究会への参加(13人)学習した内容は、資料の回覧や医師クラークミーティングでの発表により、全員にフィードバック ② 院内研修会の開催(45回) ③ 新規採用者に 35 時間の研修を実施 3 3法人間の人事交流による適正な職員配置 ・ 医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流実績はなかった。	III		

項				評価委員会の格		平価委員会の検証
目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己	検証	検証結果の説明、
No.	179HIP SWILL NH	THE PARTY OF THE P	estes a month / Destina Indentife)	評価	結果	特筆すべき事項
19	※ 人事評価システムの構築	・ 平成27年度に試行した人事評価システムを本格実施するととも		Ш	THZIN	147 647
		に、平成29年度に新設される目標管理、業務貢献手当と関連付け、				
		評価制度の一部見直しを行った。				
20	※ 事務部門の専門性の向上	・事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外		Ш		
		部講師等を活用した研修を実施し、職員の資質向上を図った。ま				
		た平成29年度に向けて新たにマネジメント研修等の企画、検討 を行った。				
		・新任の課長補佐及び主査チーフが、中堅職員向けの公開講座に				
		参加した。				
		【新規採用職員の主な研修】				
		①マナー・コミュニケーション研修				
		②ワークショップ研修~配属からこれまでを振り返って				
		【階層別研修】				
		〈新任の課長補佐及び主査チーフ〉				
		対象者数:5人				
		内容:公開講座への参加				
		「中堅職員研修〜管理職を補佐し、部の成果を出す!」 〈課長補佐及び主査チーフ級〉				
		内容: 将来の管理職昇任に向けて				
		個人及びグループワーク				
		対象者数:10人				
		開催日:平成29年2月15日				
		〈主査/主任級〉				
		内 容:目標管理・評価表をツールとしたグループワーク				
		参加者数:10人				
		開催日:2グループに分け、各2回開催				
21	※ コンプライアンス(法令や倫理の		・ 監事監査や内部監査による確認指導に加え、医師をはじ	Ш		
	遵守)の徹底		めとした全部門において、所属長等によるコンプライアン			
			ス研修を実施した。			
			【コンプライアンス研修開催実績】 単位:人			
			開催期間 講師・開催回数 参加者			
			H28 4 7~			
			8			

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証 結果	平価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
22	※ 適切な情報管理		・ 職員等に対する情報セキュリティ研修や、情報セキュリティーチェック(チェックシートによる自己確認)を実施した。また、不正接続検知システム、端末管理システムの拡充を行った。	Ш		

	2-2 業務運営の見直しや効率化による収支の改善地方独立行政法人制度の特徴を生かした業務内容の見直しや効率化を通じて、収支の改善を図ることを求める。
	※ 多様な契約手法の導入
	透明性・公平性の確保に十分留意しつつ、複数年契約や複合契約など多様な契約手法を導入し、契約事務の合理化を図ること。
中期	※ 収入の確保
目標	地域社会のニーズに即した病院経営を行うことにより、病床利用率や医療機器の稼働率を高め、収入の確保に努めること。
	さらに、安定した経営を維持するため、国の医療制度改革や診療報酬改定等に速やかに対応すること。
	※ 費用の削減
	薬剤・診療材料の購入方法の見直し、在庫管理の徹底、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の採用などにより費用の節減に努めること。

項								自己	部	平価委員会の検証	
目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した	取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)						検証結果の説明、	
No.									計川川	結果	特筆すべき事項
23	※ 多様な契約手法の導入			• 「患	者給食業務」	「新中央診療棟	整備基本計画	策定支援業務」	Ш		
				などの	の業務委託につ	いて、複数年	契約やプロポー	ーザル方式によ			
					皆選定を実施し	•					
								で置づけ、平成			
								域を目標に交渉			
				を行っ	った。エレベー	タの保守管理、	、廃棄物運搬处	1理等の複数の			
				業務で	で目標を達成で	きた。					
24	※ 収入の確保	1 効果的な病床管理、医療機器の効率的な	舌用、DPCの推進	2 和	2 未収金の発生防止対策等			Ш			
		DPCデータを基にした分析システムを	舌用し、病院の現状を	・ 弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理シス							
	1 効果的な病床管理、医療機器の	明確化することにより診療報酬に直接関係	のあるDPC機能評	テムを	を活用して債権	産の徴収状況を	た定期的に把握	としながら効果			
	効率的な活用、DPCの推進	価係数を上げることができ、経営向上、医	寮の質向上を図った。	的な回	回収を進めた。						
		※ DPC機能評価係数Ⅱ									
	2 未収金の発生防止対策等	H27 年度係数 0.0643		未収金	をの発生状況		(各4	年度末時点※)			
		H28 年度係数 0.0758			Н	27	Н	[28			
	3 国の医療制度改革や診療報酬	Folia I data and I (1)			件数 金額 件数 金額						
	改定等の迅速な対応	【病床管理状况】			(単位:件)	(単位:千円)	(単位:件)	(単位:千円)			
		項目\年度 H27	H28	過	400	00.000	400	90, 695			
		新規入院患者(単位:人) 13,9	13, 886	年	483	33, 903	422	29, 625			

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組				その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)				自己評価	検証 結果	価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項	
		延入院患者(単	位:人)	171, 656	172, 398	分							
		平均在院日数	全体	11.3	11. 4	現年	281	17, 061	582	22, 760			
		(単位:日)	一般	10.6	10.8	分							
		一人当たり 入院単価	全体	63, 511	65, 152	合計	764	50, 964	1, 004	52, 385			
		(単位:円)	一般	66, 210	67, 672		※年度末時点	での4月以降	の診療報酬収納	内分を除く			
		(参考) 項目 年	: 庄	H27	H28	_)医療制度改革			対応 適時適確な届			
		一日当たり外来					草定による収入			/ = r			
		(単位:人)		1, 191	1, 119					必要度など詳細 別の課題につ			
		一人当たり外来 (単位:円)	単価	15, 963	16, 990		記れ等の動物等			た。 思定される分野			
							での体制の充			派でする力割			
25	※ 費用の削減	2 有効性・安全性・ 薬品費節減なら					でで では では では ででで でで でで でで でで で で で で で で			哉に 野 り 細 乙	Ш		
	1 在庫管理の徹底などによる費			後発採用率80%以						たに導入した			
	用の節減		,	名称誤認に配慮し						ルタントを活			
	2 有効性・安全性に考慮した後発	発医薬品の女正り	い行寺(7)安齐	を考慮した製剤 選	欧大を行つた。	に努を		父渉を行い、は	左渠品及UiS游	材料費の節減			
	医薬品の採用	後発医薬品(ジェ			位:%								
		区分〉年度	H27		F.C.		双益に対する材 分\年度	料費比率】 H27		单位:% 28			
		品目ベース 数量ベース		9. 90 70. 89. 44 89. 4		薬品		15.		16. 10			
		金額ベース	3	5. 70 38.		診療	材料費	10.	12	9. 73			
		※使用比率は後至	医薬品があ	っる中での割合		【茶只想	費及び診療材料	患	È	単位:千円			
							文 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	刊27		<u>28</u>			
						薬品	- 1	2, 459, 2		, 619, 397			
						診療	材料費	1, 592, 6	502 1,	, 582, 848			

3 予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画

※ 経常収支比率

中期

業務運営の改善及び効率化を効果的に進めることで、経常収支比率100%以上を達成すること。

目標 ※ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率については、同規模の全国自治体病院のうち黒字病院であるものの当該比率の平均値を参考に、中期計画にその目標を定め、中期目標期間の最終年度までに達成すること。

項 目 №	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	辞 検証 結果	価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
26	「2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組」で定めた計画を確実に実施することにより、業務運営の改善及び効率化を効果的に進めるなどして、経常収支比率100%以上及び職員給与費対医業収益比率を50%以下とすることを目指す。	100.7%となった。職員給与費対医業収益比率は目標の50%以下を上回ったため、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していく。 【経常収支比率・職員給与費対医業収益比率】 単位:% 区分 年度 H27 H28 経常収支 100.5 100.7		IV	NHA.	17事がですが
	(単位:百万円) 区 分 金 額 収入 営業収益 17,018 医業収益 15,994 運営費負担金収益 950 その他営業収益 74 営業外収益 87 運営費負担金収益 49 その他営業外収益 38 資本収入 1,239 長期借入金 740 運営費負担金 376 その他資本収入 123 その他の収入 0 計 18,344 支出 15,475 医業費用 15,091 給与費 8,139	職員給与費 51.5 51.7 1 決算				

項				自己		価委員会の検証
目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	評価		検証結果の説明、
No.				ртіш	結果	特筆すべき事項
	経費 2,594	経費 2,600				
	研究研修費 96	研究研修費 5 2				
	一般管理費 384	- 般管理費 4 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
	給与費 250 経費 134					
		営業外費用 83				
	資本支出 2,343	資本支出 1,334				
	建設改良費 1,692	建設改良費 666				
	償還金 610	賞還金 610				
	その他資本支出 41	その他資本支出 58				
	その他の支出 10	その他の支出 0				
	計 17,912	計 17,076				
	(注記 略)	(注記 略)				
	2 収支計画	2 収支計画に対する実績				
	(単位:百万円)	(単位:百万円)				
	区分金額	区 分 金 額				
	収益の部 17,080	収益の部 17,370				
	営業収益 16,993	営業収益 17,276				
	医業収益 15,964	医業収益 16,266				
	運営費負担金収益 950	運営費負担金収益 940				
	資産見返負債戻入 6 その他営業収益 73	資産見返負債戻入 6 その他営業収益 6 4				
	営業外収益 87	営業外収益 87				
	運営費負担金収益 48	運営費負担金収益 48				
	その他営業外収益 39	その他営業外収益 39				
	臨時利益 0	臨時利益 7				
	費用の部 16,996	費用の部 17,267				
	営業費用 16,523	営業費用 16,589				
	医業費用 16,119	医業費用 16,154				
	給与費 8, 131	給与費 8, 106				
	材料費 4, 198	材料費 4,293				
	経費 2, 433	経費 2,446				
		減価償却費				
		一般管理費 435				
	給与費 250	給与費 309				
	減価償却費 26	減価償却費 25				
	経費 128	経費 101				
	営業外費用 463	営業外費用 652				

項目	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己	評 検証	価委員会の検証検証結果の説明、
No.				評価	結果	特筆すべき事項
	臨時損失 0 予備費 10 純利益 84 目的積立金取崩額 0 総利益 84 (注記 略)	臨時損失 26 予備費 0 純利益 103 目的積立金取崩額 0 総利益 103 (注記 略)				
	3 資金計画 (単位:百万円)	3 資金計画に対する実績 (単位:百万円)				
	区 分 金 額	区 分 金 額				
	資金収入 26,524 業務活動による収入 17,105	資金収入 26,082 業務活動による収入 17,438				
	業務活動による収入 17,105 診療業務による収入 15,994 運営費負担金による収入 998	業務活動による収入 17,438 診療業務による収入 16,206 運営費負担金による収入 1,011				
	その他の業務活動による収入 113	その他の業務活動による収入 221				
	投資活動による収入 163	投資活動による収入 51				
	運営費負担金による収入	運営費負担金による収入 45 その他の投資活動による収入 6				
	財務活動による収入 1,075	財務活動による収入 375				
	長期借入による収入 740	長期借入による収入 40				
	その他の財務活動による収入 335	その他の財務活動による収入 335				
	前事業年度からの繰越金 8,181	前事業年度からの繰越金 8,218				
	資金支出 26,524	資金支出 26,082				
	業務活動による支出 15,559 給与費支出 8,389	業務活動による支出 16,024 給与費支出 6,793				
	その他の業務活動による支出 2,908	その他の業務活動による支出 4,614				
	投資活動による支出 1,733	投資活動による支出 897				
	新酒店資産の取得による支出 1,692	有形固定資産の取得による支出 864				
	その他の投資活動による支出 41	その他の投資活動による支出 33				
	財務活動による支出 610	財務活動による支出 615				
	長期借入金の返済による支出 282	長期借入金の返済による支出 282				
	務前地損襲節が隠ことが出 307	移前地方賃買額が賃還による支出 307				
	その他療活動による支出 21 翌事業年度への繰越金 8,622	さの他財務活動による支出 26 翌事業年度への繰越金 8,546				
	(注記 略) 8, 6 2 2	(注記 略)				
		(土記 岬)				

4~7 省略

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

	- 1 職員の就労環境の向上 職員の実情等を考慮した柔軟な勤務形態の導入、院内保育施設等の整備・拡充といった育児支援体制の充実など、日常業務の質の向上を図るために必 境の整備に努めること。	要な職員の就労環
	さらに、地方独立行政法人制度の特徴を十分に生かし、医療従事者を必要数確保することによって、病院職員全体の勤務環境を改善すること。	
中期目標	- 2 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携 人事交流など、岐阜県及び岐阜県の設立した他の地方独立行政法人との連携を推進すること。	
	- 3 施設・医療機器の整備 病棟などの施設整備や医療機器整備については、県民の医療需要、費用対効果、医療技術の進展などを総合的に勘案して計画的に実施すること。	

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項 法人は、岐阜県に対して負担する地方独立行政法人法第86条第1項に規定する債務の処理を確実に行うこと。

項				自己	言	平価委員会の検証
目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
27	※ 職員の就労環境の向上1 職員の就労環境の整備2 職員の健康管理対策の充実	1 職員の就労環境の整備 ・ 有給休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進 するとともに、リフレッシュ休暇(特別休暇)を新設し休暇の取 得促進を図った。	2 職員の健康管理対策の充実 ・ 主査級職員を対象にメンタルヘルス講習会を実施した。また、前期一般定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。健康管理対策の充実に努めた。	Ш		
	3 院内保育施設の充実	「有給休暇取得率	メンタルヘルスケア相談件数】単位:件 H27 H28 9 10 スンタルヘルス講習会参加者数】単位:人 H27 H28 88 78			
		病棟事務補助者(看護クラーク) 12 11 合計 55 48				

項 目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に	に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	自己評価	検証結果	平価委員会の検証 検証結果の説明、 特筆すべき事項
INO.		区分\年度 I 入所者数 利用者数 夜間保育 1	面の比較検討を行った。その検 業者と協同して施設諸室の配置 伝の院内保育施設移転改築基本			相未	将事りへき事項
28	※ 岐阜県及び他の地方独立行政法 人との連携に関する事項			・ 医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流や災害時における協力体制など、岐阜県及び岐阜県が設立した他の地方独立行政法人との連携を推進した。	Ш		
29	※ 施設・医療機器の整備に関する事項1 医療機器の計画的な更新・整備2 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備	医療機器等整備 施設等整備 合計 2 質の高い医療をするための新中央 ・ 多治見市の地区計画が平成28年	案し、整備を行った。 腎臓疾患重症患者への適切な診 移設整備した。透析装置等の必 (単位:百万円) 127 H28 526 246 318 370 844 616 中診療棟の整備 至9月30日に決定され、新中央		IV		
		診療棟建設に必要な容積率が確保で 計画を、院内各部門ワーキング、整 な検討を重ね、平成29年2月28日	できた。新中央診療棟整備基本 整備推進委員会において具体的				

項				自己		平価委員会の検証
目 No.	中期計画の取組項目	H28 年度計画で特に進捗した取組	その他の主な取組/今後の課題・問題点(●)	評価	検証 結果	検証結果の説明、 特筆すべき事項
		・ 情報システムの中心である電子カルテシステムについて、他の 県立病院に先行して当院が単独で更新整備することを決定した。 平成29年度に具体的な更新計画を策定する。				
30	※ 法人が負担する債務の償還に関する事項		 法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。 【企業債償還額(元本)】(単位:百万円) 金額 9月 251 3月 38 計 589 【債務の償還状況(合計)】(単位:百万円) 年度 第1期中期計画期間計 3,603 H27 H28 589 (内訳) 移行前地方債償還債務 (単位:百万円) 年度 第1期中期計画期間計 3,211 H27 H28 307 長期借入金償還額 (単位:百万円) 年度 実績 第1期中期計画期間計 392 H27 188 H28 282 	III		
31	※ 積立金の使途		・ 前期中期目標期間における積立金については、平成29年度以降に発生する病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	Ш		